

4. 事業所

1. 産業分類別事業所数及び就業者数

各年10月1日現在

区分	年次	平成13年		平成18年	
		事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総数		3,432	26,780	3,200	26,365
農林漁業		-	-	1	4
鉱業		-	-	-	-
建設業		349	2,512	332	2,700
製造業		803	9,069	705	8,517
電気・ガス・熱供給・水道業		4	56	4	52
情報通信業		16	64	10	85
運輸業		51	917	43	970
卸売・小売業		817	5,663	715	5,034
金融・保険業		26	322	22	232
不動産業		239	410	228	398
飲食店、宿泊業		371	1,863	343	1,768
医療、福祉		131	1,662	153	1,996
教育、学習支援業		130	1,115	142	1,201
複合サービス事業		12	275	11	247
サービス業		471	2,430	479	2,673
公務		12	422	12	488

資料:企画政策課「事業所・企業統計調査」

注:平成13年調査と平成16、18年調査との変更点について

「Wab 統計 あいち(ホームページ)」

1. 独立行政法人等は、平成18年調査では「民間」の事業所として集計されていますが、平成13年調査では「国、地方公共団体等」の事業所として集計されています。
2. 日本標準産業分類が平成14年3月に改訂されたことから、産業分類別の統計表は新産業分類で集計しました。なお、平成13年値については、新分類に組み替えてあります。

7月1日現在

区分	年次	平成21年	
		事業所数	従業者数
総数		3,313	28,620
農業、林業		4	26
漁業		-	-
鉱業、採石業、砂利採取業		-	-
建設業		419	2,970
製造業		662	8,156
電気・ガス・熱供給・水道業		4	58
情報通信業		21	138
運輸業、郵便業		64	1,176
卸売業、小売業		710	4,975
金融業、保険業		30	279
不動産業、物品賃貸業		243	582
学術研究、専門・技術サービス業		60	571
宿泊業、飲食サービス業		340	2,598
生活関連サービス業、娯楽業		248	1,274
教育、学習支援業		132	1,150
医療、福祉		172	2,290
複合サービス事業		12	127
サービス業(他に分類されないもの)		180	1,800
公務(他に分類されるものを除く)		12	450

資料:企画政策課「経済センサス-基礎調査」

「Wab 統計 あいち(ホームページ)」

注:日本標準産業分類が平成19年11月改定。

平成21年経済センサス-基礎調査は新たに創設された調査で、従来の事業所・企業統計調査とは異なる調査手法のため、事業所・企業統計調査との差が全て増減を示すものではありません。

4. 事業所

2. 従業者規模別事業所数及び従業者数

各年10月1日現在(本調査5年毎、16年は6月1日現在)

区分 年次	総 数		民 営										国・公共企業体 地方公共団体	
			総 数		1～4人		5～19人		20～29人		30人以上		事業所数	従業者数
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数		
平成13年	3,432	26,780	3,357	24,984	2,098	4,517	996	8,879	127	3,010	136	8,578	75	1,796
18年	3,200	26,365	3,125	24,496	1,940	4,161	920	8,391	125	2,964	140	8,980	75	1,869

資料:企画政策課「事業所・企業統計調査」

注:4人以下の事業所数には派遣・下請従業者のみの事業所を含む。

「愛知県統計年鑑」

7月1日現在

区分 年次	総 数		民 営												国・公共企業体 地方公共団体		
			総 数		1～4人		5～9人		10～19人		20～29人		30人以上		派遣従業者のみ		
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
平成21年	3,313	28,620	3,239	26,790	1,955	4,267	622	4,070	371	5,035	136	3,249	150	10,169	5	74	1,830

資料:企画政策課「経済センサス-基礎調査」

「愛知県統計年鑑」

注:日本標準産業分類が平成19年11月改定。

平成21年経済センサス-基礎調査は新たに創設された調査で、従来の事業所・企業統計調査とは異なる調査手法のため、事業所・企業統計調査との差が全て増減を示すものではありません。